

2018年9月28日

日新製鋼株式会社
日本鐵板株式会社
日新ステンレス商事株式会社

**日本鐵板株式会社ステンレス営業部門の日新ステンレス商事株式会社への商權移管に係る
基本合意書締結に関するお知らせ**

日新製鋼株式会社(以下、日新製鋼)、日本鐵板株式会社(以下、日本鐵板)及び日新ステンレス商事株式会社(以下、日新ステンレス商事)は、新日鐵住金グループのステンレス分野における早期かつ最大限のシナジー発揮を実現すべく、日本鐵板のステンレス営業部門で取り扱ってきた商權を日新ステンレス商事へ移管すること(以下、本商權移管)を決定し、本日付で、本商權移管に係る基本合意書を三社間で締結いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 本商權移管の目的

日新製鋼は、2017年3月に新日鐵住金の子会社として新日鐵住金グループの一員となった以降、同グループにおけるステンレス事業のシナジー最大化に向けて、製造・販売・調達等の各分野でグループ各社との間で連携・相互補完を進めてまいりました。

しかしながら、ステンレス事業を取り巻く環境は、アジア市場での大幅な供給過剰や国内人口減少、保護主義化の動きに加え、今後の社会・産業構造の変化等厳しい事業環境が見込まれております。

このような中、更なる発展・成長を遂げていくため、日新製鋼並びに同社のステンレス事業における商流機能を担う日本鐵板と日新ステンレス商事は、それぞれが高い専門性を有する分野へ事業を特化し、経営資源の効率的活用を推進し、事業競争力強化に取り組むことが急務との判断に至りました。本商權移管により、日新ステンレス商事は組織・運営体制の効率化を図り、サプライチェーンの強化、商品サービス力の充実等によるお客様の価値創造を図ることが可能になるものと考えております。また、日本鐵板は国内建材薄板市場に関する高い専門性を有しており、日鉄住金物産株式会社との経営資源の相互活用、連携を深めることで、シナジーの早期実現を図り、お客様ニーズに合わせた的確なサービスの提供やソリューション提案力などの顧客・市場対応力をより一層発揮していくことが可能になるものと考えております。

2. 本商權移管の内容

これまで日本鐵板ステンレス営業部門が商流機能を担っておりました商權について、2018年12月1日以降は、日新ステンレス商事へ移管・集約することを予定しております。

(お問い合わせ先)

日新製鋼(株) 総務部秘書・広報チーム	TEL:03-3216-5566
日本鐵板(株) 総務・CRM部	TEL:03-3272-5113
日新ステンレス商事(株) 総務部	TEL:03-6369-8099

以上